

那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.23

平成22年 1月28日発行

子どもたちの教育予算の拡充を



平成21年那珂市議会第4回定例会

議決した主な議案等	2ページ
委員会レポート	4ページ
市政を問う 9議員が一般質問	5ページ
請願・陳情の審査結果	10ページ
第1回定例会開会予定	12ページ



発行／那珂市議会

編集／議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

TEL 029(298) 1111(代表)

FAX 029(298) 6287

MAIL gikai@city.naka.lg.jp

URL <http://www.naka.lg.jp/>

議会常任委員会の設置数・定数を改正 補正予算など承認・可決



建設中の鴻巣地区農業集落排水処理施設

平成21年第4回定例会

(12月1日～12月11日)

- 12月1日 本会議
(閉会中の委員会報告など)
- 12月2日 本会議
(議案の審議・議決など)
- 12月3日 産業生活常任委員会
- 12月4日 教育厚生常任委員会
- 12月7日 本会議
(一般質問 5名)
- 12月8日 本会議
(一般質問 4名)
- 12月11日 本会議
(委員長報告、その他議案)

議案件数と結果

市長提出議案 (12件)	
条例関係	5件 (すべて可決)
予算関係	6件 (すべて承認・可決)
その他議案	1件 (可決)
議員提出議案 (6件)	
条例関係	1件 (可決)
委員会報告	3件 (4ページ参照)
意見書	2件 (すべて可決)
その他議案	
請願・陳情	2件 (10ページ参照)

条 例 改 正

議会の委員会設置数及び定数を改正しました。議員数の減員及び行政組織の見直しに伴い、委員会の設置数を4委員会から3委員会へ、定数を6人から8人に改正しました。また、各常任委員会の所管を改正するため那珂市議会委員会条例の一部を改正しました。

固定資産税・都市計画税の納期を変更しました。平成21年度は固定資産税及び都市計画税の評価替の年度で、評価方法等に大幅な見直しがあり、第1期の納期を5月に変更しました。平成22年度は通常年度であり、地方税法第362条により4月に変更するため那珂市税条例の一部を改正するものです。

農業集落排水処理施設の設置及び管理・農業集落排水整備事業分担金に関する条例を一部改正しました。新たに設置した農業集落排水処理施設の名称及び区域(鴻巣地区処理区)を定めるため、また、賦課する区域の指定及び文言の整理のため条例の一部を改正しました。



船橋 正夫氏
(額田南郷)



平松 俊男氏
(戸崎)

那珂市教育委員会委員
の選任に同意

人 事

高年齢者福祉センターを
改修します
高年齢者福祉センター
の大広間を多目的室に
改修することに伴い、
同センターの入館料を
廃止したかわりに、各
部屋の使用料を徴収す
ることになりました。

条例改正

補 正 予 算

平成21年度補正予算6件を原案のとおり可決しました

▼一般会計

1億9,859万9千円の増額→
総額182億1,801万7千円
自立支援サービス給付事業などの増額で
す。

▼国民健康保険特別会計（事業勘定）

1億3,501万7千円の増額→
総額52億7,135万1千円
一般被保険者療養給付費などの増額です。

▼下水道特別会計

7,348万9千円の増額→
総額25億7,828万6千円
下水道事業基金などの増額です。

▼農業集落排水整備事業特別会計

131万円の増額→
総額6億8,383万6千円
職員人件費などの増額です。

▼上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計

80万円の増額→
総額1億7,980万円
電柱移設補償料などの増額です。

▼水道事業会計

収益的支出1,028万6千円の増額→
総額10億9,235万4千円
資本的支出709万8千円の減額→
総額4億7,696万2千円
職員人件費などの増額です。

第 3 回 臨 時 会

11月24日第3回那珂市議会臨時会が行われました。

市の議会議員・特別職・一般職の職員の期末手当
及び勤勉手当を減額しました

人事院が実施した民間企業における職種別給与実
態調査の結果、8月11日付けで公務員給与が民間
給与を上回る格差を解消するため、12月期の期末・
勤勉手当を0.15月減額することが適当という勧告が
出されました。

市では人事院勧告を尊重し、議会議員、特別職及
び一般職員の冬のボーナスを減額するものです。市
の議会議員、特別職及び一般職の期末手当を0.1月、
一般職の勤勉手当を0.05月減額します。

12月に支給される冬のボーナスの基準日が12月
1日であり、基準日前に改正の必要があるため、臨
時議会を開催し給与に関する条例等の一部改正をし
ました。

議案件数と結果

市長提出議案（7件）

条例関係 4件（すべて可決）

その他議案 3件（すべて承認）

補 正 予 算

▼一般会計

3,783万8千円の増額→
総額180億1,941万8千円
新型インフルエンザ予防接種事業などの
増額です。

産業生活常任委員会

商工業の振興について

継続調査

市内の大手企業撤退の影響を調査する

本件は、平成20年9月定例会以降の閉会中の継続調査として、所管事務調査を開始したものです。
 商業の振興については、長引く景気低迷による経営状態の悪化や、大規模店舗の出店の影響による既存商店街の存続並びに振興のための方策を、さらに調査研究する必要があるとの意見が出されました。
 工業振興については、市内の大手企業撤退による影響が、就業者や関連業者にどの程度影響があるか調査する必要があるとの理由により継続して調査すべきであるとの意見が出され、採決の結果、全員異議なく継続して調査すべきものと決定しました。

議会運営委員会

議会の委員会条例等に

関する事項

調査完了

常任委員会は3委員会へ

審議において、次の一般選挙から定員数が22人になること、また、現在2名の欠員が生じており、今後審議に支障が生じる恐れがあるため、常任委員会の設置数については3委員会、定数については8名とすることに決定しました。
 各常任委員会の所管事務については、平成22年度の行政組織見直しを考慮し、産業生活常任委員会の所管のうち、市民生活部を総務常任委員会に加え、産業部を建設常任委員会に加えるべきとの意見

が出され全員異議なく決定しました。
 また、議会運営委員会の定数については、議会の運営を決定していく重要な委員会であるため増員すべきとの意見もありましたが、各委員会の代表で構成する為、審議に支障はないとの意見が出され、6名とすることに決定しました。また、広報編集委員会については更なる議会広報の充実を図るため広報編集委員を7名に増員することに決定しました。

原子力安全対策特別委員会

継続調査

調査事項

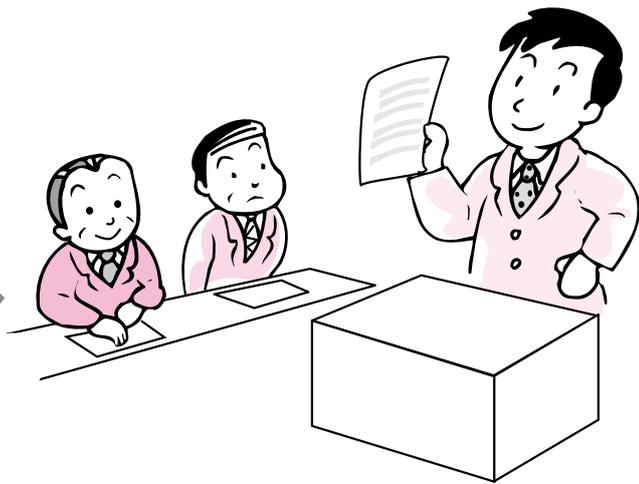
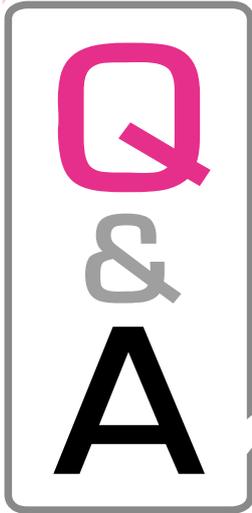
- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺の環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

調査内容は、那珂核融合研究所より原子力機構人形峠レンガ加工場で製造したレンガの利用、JT60SA計画の現状について、三菱原子燃料(株)よりトリクロロエチレン環境自主調査結果と浄化対策について、説明を求め審議を行いました。
 レンガの利用について、原子力機構を中心に利用する計画を進めており、那珂核融合研究所においても構内の

整備に、同レンガを利用したいということでした。委員よりレンガの安全性は確認されているが、利用にあたっては、地域の安全確保に努めるよう意見が出されました。
 トリクロロエチレン環境自主調査結果と浄化対策について、敷地周辺の民家の地下水調査を実施した結果、汚染は認められませんでした。また、浄化対策について、浄化方法を総合的に検討した結果、バイオ処理により浄化対策を進めるとの説明でした。



市政を問う



9人の議員が登壇し、
様々な視点から
市政を問いました。

協働のまちづくり制度の目的とは

市民みずからの行動が活性化に

23年度からスタートする協働のまちづくり自治会制度について伺います。今まで市から公共サービスを受ける側であった市民が、地域でできることは地域でみずから行うようになりませんが、各地域ごとに市民の意識の違いによって格差が生じていると思います。この点はどのように対応しますか。また、地区ごとの研修や学習機会の提供や内容、地域に眠っている人材の掘り起こしの方法などを伺います。

市民みずからの行動が活性化に

以降は各校区ごとに準備委員会を設置します。研修については、職員の意識改革のための、各階層別課程研修、地区ごとに出前講座を充実させ市民のまちづくりへの参加のきっかけづくりを行います。

市民生活部長 協働

のまちづくりの精神を理解していただくために意識の違いをなくすような説明を行っています。市では、地域担当職員を配置し、上部自治組織としてのまちづくり協議会を作り市全体の情報交換を行います。まず2月から地区別の説明会、4月



那珂市民憲章披露式典

質問事項

- 1 協働のまちづくりについて



君嶋寿男 議員

自治制度移行への周知徹底は

職員一丸となり支援していきたい

平成22年度を準備移行期間として、周知徹底、各校区まちづくり委員会ごとに拠点整備準備委員会設立等の事業を並行して進めなければならぬと思えます。それぞれの校区まちづくり委員会が同一条件のもとに一斉にスタートを切るため、市長、職員は気概を一つにして事業達成のため全力で進まなければならぬと考えますが市長の熱意のほどを伺います。

理解いただき、スムーズに市民自治組織に移行できますよう、職員が一丸となつて、さまざまな支援策を講じていきたいと考えています。

市長 第一次那珂市総合計画の基本理念で「市民とともに創る協働のまちづくり」を実現するに当たりまして、多くの皆さまに協働のまちづくり検討委員会の委員としてご尽力を賜わり、ご意見をいただきながら那珂市協働のまちづくり指針を策定させていただいたわけですが、指針の内容を市民の皆さまにご



協働のまちづくり地区説明会（戸多地区）

質問事項

- 1 協働のまちづくりについて
- 2 新型インフルエンザの対応について



助川則夫 議員

差押物件公売の取組について伺う

2 物件をヤフーでネット公売する

12月より、差押物件のインターネット公売を始める旨説明があった。公売実施時期・仲介業者・手数料・手持ちの物件・今後の扱い物件・物件の評価者等について伺う。

総務部長 インターネット公売については、ネットオークション最大の、ヤフー株式会社 システムを利用して参加する。公売は平成22年早々に実施する。使用料は、落札額の3%であり、1億円を超える不動産の場合は、1億円の超過額に1%を乗じた額を加えた額で、消費税が加算される。物件は不動産で、田と畑の2筆である。今後は、不動産の外に自動車や骨董品、美術品及び市役所で不要な物品が出た場合、インターネットを利用して公売を行う。物件の評価者については、ヤフー株式会社

関連の評価査定等があり、それを利用してほしい。物件の評価は、現在のところ、茨城県より派遣されている職員が経験豊富であり、判断し、評価をしているところである。

質問事項

- 1 公共交通システムについて
- 2 組織機構見直しについて
- 3 事業仕分けについて
- 4 木崎幼稚園と木崎学童保育所について
- 5 学力テストについて
- 6 ネット公売について



海野 徹 議員

インターネット公売

◆インターネット公売とは◆
那珂市では、ヤフー株式会社が提供するインターネット公売システム「官公庁オークション」を利用して、市税などの滞納により差押された財産について公売を実施します。

◆インターネット公売への参加◆
参加申込み前に、必ず那珂市インターネット公売ガイドラインをよくお読みいただき、同意していただく必要があります。

◆公売実施状況について◆
実施につきましては、ダウンロード「インターネット公売のお知らせ」または外部リンク「那珂市インターネット公売のページ」をご参照ください。

ネット公売の案内（市ホームページ）

扇風機の全学年設置を早急に

来年度中に出来る様努力していく

小学校への扇風機設置については、1、2年生の教室には全校に取り付けが終わり、去年より今年にかけ予算も厳しいということ、設置については一時凍結ということでありました。国の第2次補正予算の交付金を利用していくと市長も判断した様ですが、3、4年生への設置はいつ頃になるのか。又、その後、5、6年生の教室についてまだ予定がない訳です。5、6年生の教室については、新年度予算に計上し要望していると思いますが、教育委員会としての様に考えているのか伺います。

5、6年生の学年については、予算は通っていませんので不確定な要素がありますが、来年度中に設置できる様に努力していきたいと考えています。

教育次長 3、4年生の扇風機の設置につきましては、本年度冬休みを中心に設置していく計画であります。終らないところは春休みを利用し、年度内に設置していきます。



教室に設置された扇風機（菅谷西小）

質問事項

- 1 福祉行政について
- 2 教育行政について



小沼博恭 議員

観光と産業振興について

提案を検討し、対応に努めます

市の代表的な農産物を売り出すため系統立てた地域ブランド化計画が必要と考えます。観光ボランティアの活動では、名所旧跡を回るコースにウォーキングを取り入れ、観光プログラム健康の視点からも活躍の場が出来るのではないのでしょうか。また、那珂ふるさと大使の積極的な活用と観光・産業のPRに期待される人材の追加を提案します。

更に、将来的には観光協会を「観光物産協会」として自立させ、年間を通して業務に専念できる体制が必要ではないでしょうか。

産業部長 農産物の地域ブランド化計画は今後の課題となります。

観光コース活用と観光ボランティアの連携は実施を検討します。

副市長 現在13名の那珂ふるさと大使には、専用の名刺等を送り活用いただいています。増員も可能で人材の発掘に努めます。

市長 観光協会の自立は現状では厳しいのですが、その重要性は認識しており、今後の課題と考えます。

市は、専用の名刺等を送り活用いただいています。増員も可能で人材の発掘に努めます。



観光ボランティアの案内の様子

質問事項

- 1 鳥獣害について
- 2 観光と産業振興について



先崎 光 議員

住宅用太陽光発電の設置に補助を

補助制度の導入は考えていない

政府は、家庭の太陽光発電で生じた電力を電力会社がすべて買い取る「全量固定価格買い取り制度」を本年度から導入する考えを示しました。太陽光発電の一層の普及を図り、地球温暖化対策を進めるのが狙いです。国立環境研究所は、温室効果ガスを削減するため各家庭で省エネ家電や太陽光発電など導入した場合、数年で現在の家庭から二酸化炭素排出量を70%以上削減できるとの試算をまとめました。各家庭が、多額の投資をしても10年以内に回収可能で、その後は利益が出ることも判明しました。

ではどうですか。
市民生活部長 普及促進は国が主体となり取り組むべきものと考えており、現在のところ国、県の補助金に乗せる補助制度の導入については考えておりません。

太陽光発電の一番のデメリットは初期費用が大変高額になることです。補助金なしでは設置しにくい面があります。そこで、この制度の普及に向け、設置する方々に補助を行っ



太陽光発電の設置

質問事項

- 1 地球温暖化防止の取り組みについて
- 2 高齢者の交通安全対策について



笹島 猛 議員

農地情報等を活用した農業振興を

担い手が耕作できるよう取り組む

農業従事者の高齢化などにより耕作放棄地が増大していることに市が積極的に対処し、十分経営が成り立つ環境整備をすべきと考えます。

「農家の土地利用の調査」では、市に農地貸し出しの仲介を希望する農家が多く、又、農作業受託組織立ち上げなどの課題があることがわかりました。

11月に、農業委員会が「農地流動化台帳」（貸し手農家の農地情報）を、農政課が「農作業受託者台帳」を公開しました。農地法が改正され、農地利用が図られます。これらの台帳を活用し、農政座談会を開き、農地の面的集積を進め、農作業受託組織を立ち上げては如何か伺います。

「農作業受託者台帳」については、受託する方々で、農作業料金などの話し合いを持ち、受託組織の立ち上げが必要か確認しながら進めたいと思います。

進める担い手の中で調整を進めたいと考えます。

産業部長 「農地流動化台帳」の農地利用は、農業委員会においても農業経営改善を



農地流動化台帳と農作業受託者台帳
(農業委員会) (農政課)
更なる農地利用を図ります

質問事項

- 1 行政評価について
- 2 農業振興について
- 3 子育て支援について



蝦名純子 議員

貴重な税金の無駄使いに歯止めを

最少の経費で最大の効果を

瓜連グラウンドにおけるナイター照明の利用状況がゼロなのに電気料金が、平成17年度に139万円、平成18年度125万円、計264万円を支払っています。また、一中グラウンドの照明については、市民の貴重な税金である1520万円を投じて整備しました。しかし、まだ使用可能な照明を国からの臨時交付金だからと安易に撤去事業費に充てるのは、納税者としては疑問を抱かざるを得ません。国においても無駄な事業を洗い出す事業仕分けを行い税金の無駄使いに歯止めをかけています。そこで税金の使われ方について伺います。

教育次長 電気料金は基本料金です。また、平成16年度は消防等が一、二回しか使用しませんでした。本来ならば平成17年度に電気

設備を停止すべきところを延び延びで19年度に停止手続きをしました。本当に申しわけなかつたと思います。
市長 今後も貴重な税金なので無駄のないよう有効に活用していきます。



照明利用の少なかった瓜連グラウンド

質問事項

- 1 市税及び国民健康保険税について
- 2 体育施設管理事業について



石川利秋 議員

肺炎球菌ワクチン接種に助成を

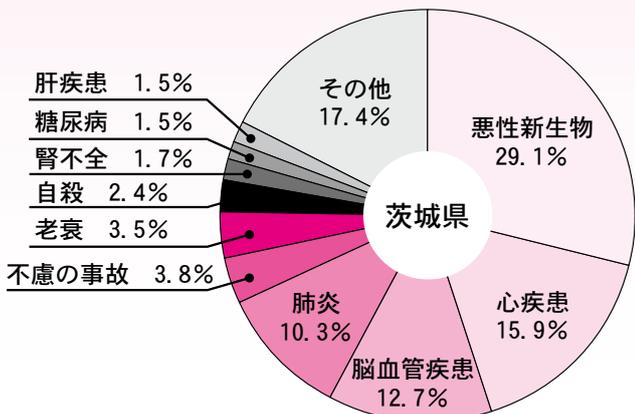
公費助成を担当課に指示する

新型インフルエンザの流行と共に、なおりにくい肺炎の併発が多くなり、肺炎予防のための肺炎球菌ワクチンに対する認識も急速に高まってきているということです。インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチンに代表される高齢者への予防接種の重要性が、今後ますます増大するものと思われまます。

も肺炎球菌ワクチン予防接種に公費の助成をしてはどうか伺います。
市長 30万円程度の予算であれば、対応できるのではないかとと思うので、担当課に指示を出していきたいと考えています。

インフルエンザと肺炎の両ワクチンを接種すれば入院を63%、死亡を81%減らすとの海外報告もあります。
 茨城県内では高萩市と東海村が肺炎球菌ワクチン予防接種に公費を助成しています。県内で最初に公費を助成した高萩市では、過去の実績から本年度は100人と見込み、費用の半額30000円を補助することにし、30万円の補正予算を組んでいます。那珂市で

平成20年 死因構成割合



質問事項

- 1 肺炎球菌ワクチンの助成制度について



木村静枝 議員

請願・陳情の審査結果

教育予算の拡充を求める請願

審議の中で、子どもに対する教育は平等でなくてはならず、国・県・自治体は環境整備について考えていかなければならないが、反面、子どもとのかかわりについて、保護者・学校・地域という関係の中で希薄性がみられるので、公的資金に頼りすぎることは正しい状況なのか疑問を感じるとの意見が出されました。

しかし、未来を担う子どもに対する教育を考えるならば、教育予算に対する拡充は認めざるを得ないとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、採択とすべきものと決定しました。

(教育厚生常任委員会)

請願者

水戸市笠原町978-46 茨城教育会館 2 F
茨城県教職員組合
執行委員長 高野 富二男
外171名

採 択

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情書

審議の中で、多重債務者の救済は、緊急に対処しなければならない問題であり、弁護士等の相談により早期の解決が図られる場合があります。政府や地方自治体が、連携し取り組むことが明確にならないと解決が難しいとの意見が出されました。

那珂市議会としては、多重債務者を救済するため早期に改正貸金業法の完全実施をする必要があるとの意見が出され、採決の結果、全員異議なく、採択とすべきものと決定しました。

(産業生活常任委員会)

陳情者

水戸市梅香2-1-39
(社)茨城県労働者福祉協議会
会長 児島 強

採 択

意見書を提出

教育予算の拡充を求める意見書

(意見書要旨)

子どもたちにゆたかな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

しかしながら、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっている。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

- 1 きめの細かい教育の実現のために、義務制第8次高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率を2分の1に還元することを含め制度堅持すること。
- 3 就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置をおこなうこと。奨学金制度について、「貸与」から「給付」方式に改善すること。
- 4 教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- 5 教職員給与の財源を確保・充実すること。勤務実態調査の結果を施策に反映し、実効ある超勤縮減対策をおこなうこと。

意見書提出先

総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

(意見書要旨)

2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止(総量規制)などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制など規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず許されるべきではない。

そこで、地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求める。

- 1 改正貸金業法を早期(遅くとも本年12月まで)に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣
多重債務者対策本部長、金融担当大臣
消費者担当大臣、厚生労働大臣
総務大臣、国家公安委員会委員長

産業生活常任委員会
長野県小布施町を調査視察

当委員会では、商工業の振興について、長野県小布施町を10月22〜23日に視察し調査を行いました。

北斎館、高井鴻山記念館を中心とした、住民と行政が一体となつて取り組んだ歴史と文化を生かしたまちづくりは、全国的に注目を集め、年間120万人を超える人が訪れています。

昭和51年の北斎館の開館などで観光客を迎え、地場産業である栗菓子の老舗店は独自の店づくりを考え小売・飲食サービスを始めました。また、北斎館周辺を、居住空間・商業空間を併せた回遊できる界隈にしています。

小布施町は、合併をしない、地場産業の新興を核とした稼ぐ自治体を目指しています。果物の産地であり、また既存の伝統的な野菜に加え、新たな適地適作野菜も作り、これらの厳選した果樹・野菜を直販すると共に上質な加工品を「小布施ブランド」として販売し全国展開しています。

また、北斎館周辺への観光客を、農村部へも訪れてもらう工夫として、農作業体験や農村レストランをオープンするなど、新たな試みをしています。



北斎館外観



小布施の町並

議会広報編集委員会
福島県広野町議会を調査視察

議会広報編集委員会では、市民に親しまれ、読みやすい議会だよりの編集を目的として、11月11日に全国でも評価の高い議会だよりを発行している福島県広野町議会を訪問し、編集発行について視察調査を行いました。



広野町の議会だよりは町村議会広報全国コンクールにおいて最優秀賞を受賞しました。受賞したときの表紙です。(上写真)

議 会 日 誌

10月		11月	
14日	広報編集委員会	4～	議員会研修
19日	議会運営委員会	6日	(三重県)
20日	広報編集委員会	10日	総務常任委員会協議会
21日	建設常任委員会協議会	11日	広報編集委員会研修
22～	産業生活常任委員会視察研修		(福島県広野町議会)
23日	(長野県小布施町)	13日	産業生活常任委員会
		17日	原子力安全対策特別委員会 全員協議会
		19～	県市議会議長会議員研修会
		20日	(つくば市)
		24日	第3回臨時会 議会運営委員会

平成22年第1回定例会開会予定

月日	曜	議 事 予 定
3・9	火	本会議 ○開会 ○継続調査案件の委員長報告 ○請願・陳情の委員会付託など
3・10	水	本会議 ○議案審議など
3・11	木	常任委員会
3・12	金	常任委員会
3・16	火	本会議 (一般質問)
3・17	水	本会議 (一般質問)
3・18	木	本会議 (一般質問)
3・23	火	本会議 ○委員長報告など ○閉会

この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会ホームページでもご案内しています。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、2月26日(金)までにお願いします。

議会の傍聴について

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しています。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。

お気軽においでください。

12月定例会の傍聴者数 55名 (延べ人数)

議会の会議録について

議会の本会議の会議録は、公開しており、閲覧することができます。

議会ホームページには、平成17年3月以降の議会定例会の会議録を掲載しています。また、那珂市立図書館にも平成17年2月以降の製本した会議録を配置しています。なお、ホームページや図書館に配置していない、過去の議会の会議録は、議会事務局で閲覧することができます。

議会のホームページについて

<http://www.city.naka.lg.jp/>の「市議会のページ」をクリックしてください。

議会広報編集委員会
委員長 木村 静枝
副委員長 蝦名 純子
委員 中庭 正一
委員 萩谷 俊行

萩谷 俊行
編集後記
国・地方とも大変な財政難の時に、デフレ状態に陥り価格破壊が起り始めています。市は、23年4月より永く馴染んできた「区長制度」から、新たな「自治会制度」が始まるようとしています。スムーズに移行できるように、4月より1年間の準備期間が予定されています。共に力を合わせて、新しい那珂市創りに努力して行きましょう。

表紙に寄せて
未来を担う子どもたちが、安心して学べる環境になるよう関係機関に、教育予算の拡充を求める意見書を提出しました。